

第3問

次に示した日商株式会社の〔資料Ⅰ〕、〔資料Ⅱ〕および〔資料Ⅲ〕にもとづいて、問に答えなさい。なお、会計期間は20X1年4月1日から20X2年3月31日までの1年間である。

〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表
20X2年3月31日 (単位：円)

借方	勘定科目	貸方
1,421,100	現金預金	
1,543,500	受取手形	
3,481,500	売掛金	
1,900,000	繰越商品	
100,000	仮払法人税等	
12,000,000	建物	
3,000,000	備品	
10,000,000	土地	
1,800,000	ソフトウェア仮勘定	
1,952,000	満期保有目的債券	
27,000	繰延税金資産	
	支払手形	1,476,500
	買掛金	1,936,000
	長期借入金	3,000,000
	貸倒引当金	98,000
	建物減価償却累計額	3,600,000
	備品減価償却累計額	1,312,500
	資本金	20,000,000
	利益準備金	950,000
	繰越利益剰余金	2,649,525
	売上	18,697,225
	有価証券利息	24,000
11,325,500	仕入	
4,918,150	給料	
30,000	支払利息	
245,000	支払リース料	
53,743,750		53,743,750

〔資料Ⅱ〕 未処理事項

1. 売掛金 ¥78,000 が貸倒れたが、未記帳のままであった。なお、このうち ¥22,000 は当期分であり、残額は前期分であった。
2. 以前に社内利用目的のソフトウェアの開発を契約総額 ¥1,800,000 で外部に依頼し、すでに全額を普通預金口座から支払っていたが、完成し8月1日から使用開始していたにもかかわらず、未記帳のままであった。

〔資料Ⅲ〕 決算整理事項

1. 受取手形と売掛金の期末残高に対して2%の貸倒れを見積もる。貸倒引当金は差額補充法によって設定する。
2. 商品の期末棚卸高は次のとおりである。なお、棚卸減耗損は原価性がなく、商品評価損は売上原価として処理する。また、総勘定元帳上においては、売上原価は仕入勘定において計算する。
帳簿棚卸数量：2,100個、実地棚卸数量：2,052個
帳簿価額 @ ¥900、正味売却価額 @ ¥870
3. 有形固定資産の減価償却は次のとおり行う。
建物：定額法、残存価額は取得原価の10%、耐用年数は30年
備品：200%定率法、耐用年数は8年
4. ソフトウェアについて定額法により償却する。このソフトウェアの利用可能期間は3年と見積もっている。なお、当該費用は月割計算する。
5. 買掛金のうち ¥540,000 は、5,000ドルの外貨建債務である。決算日の為替相場は1ドル ¥110である。
6. 満期保有目的債券は、20X0年4月1日に他社が発行した社債（額面総額 ¥2,000,000、利率年1.2%、償還日は20X5年3月31日）を額面 @ ¥100につき @ ¥97の価額で取得したものである。満期保有目的債券の評価は、償却原価法（定額法）により行っている。
7. 20X0年12月1日に、リース会社と以下の条件で備品のオペレーティング・リース取引によるリース契約を結んでいる。
リース期間：3年、リース料：年額 ¥210,000（毎年12月1日、6月1日の半年払い）
8. 法人税、住民税および事業税の課税見込額は ¥220,125 である。なお、減価償却費について、税効果会計上の一時差異として、以下のとおり損金算入限度超過額があった。前期・当期とも法定実効税率は25%である。
期首 ¥108,000、期末 ¥124,500

問1 答案用紙の決算整理後残高試算表を完成しなさい。

問2 当期純利益または当期純損失の金額を答えなさい。なお、当期純損失の場合は金額の頭に△を付すこと。